

企業会計基準委員会(A
SBJ)によって現在検討
されている修正国際基準
(JMIS)において、のれ
んの会計処理(償却/非償
却)やその他包括利益のリ
サイクリング処理などの個
別具体的なルールに関する
議論が行われている。個別
具体的なルールのあり方は
どのように検討されるべき
なのであるか。ここでは、
社会的なルールとしての会
計基準の特性の観点から考
えてみたい。

そもそも会計情報は企業
を取り巻く多様な利害関係
者からの要請によって作成
される。会計基準が存在し
ない状況を想定すると、企

会計基準を検討する際の視点

業は様々な利害関係者と作
成する会計情報について個
別に交渉する必要がある。こ
こでは、企業利害関
係者双方の交渉コストが甚
大なものとなる。そこで、多
くの利害関係者が求める集
約情報を社会的にルール化
(基準化)したうえで企業に
公表させようという考えが
出てくる。社会一般から認
められた会計基準に従って
会計情報が作成・公表され
ることで、社会的な交渉コ
ストが避けられると考えら
れるためであり、会計基準
の存在意義はここにあると
いってよい。節約される交
渉コストの社会全体での総
和が会計基準策定に係る追
加的なコストを上回ると
き、会計基準を社会的に定
めることに合理性が認めら
れることとなる。

このように捉えると、利

ニーズが変わるとすれば、
そのニーズを満たすために
会計基準も変化する可能性
がある。

また、会計基準のような
社会的なルールは複数の具
体的なルールを想定できる
という性質を備えている。
のれんの償却/非償却など
のように複数のルールが考
えられ、採用されるルール
によって企業の財務数値が
変化しうる。企業の財務数
値が変われば、経営者や従
業員の報酬、税金、ひいては
株価なども変化する。その
意味で、会計基準は経済的
な影響を持つと考えられ
る。そのため、会計基準が
策定されるときは社会的な
合意(承認)が必要となり、
デュープロセスを経て最終
的なルールが定められる。
その過程で、ある会計基準
で不利益を被る経済主体が
ロビー活動を行う「会計の
政治化」と呼ばれる現象が
起こることもある。

以上を総括すると、会計
基準のあり方は、(1)会計
情報が果たすべき目的の設
定、(2)目的を達成する手
段としての会計基準の選
択、(3)会計情報の社会で
の役立ち(事後的な評価)と
いった一連のプロセスによ
って総合的に検討される必
要があるといえよう。会計
処理の相違に関する表面上
の議論だけでなく、会計情
報が果たすべき目的と会計
処理の関係やこれまでの実
証研究の成果等を意識した
より包括的な議論が望まれ
るところである。

研究成果意識した 包括的議論望む



名古屋市立大学大学院
経済学研究科准教授
高橋 二郎氏

たかはし じろう
財務会計。京都大
学大学院経済学研究
科博士後期課程修了
・博士(経済学)。
1979年生まれ。

害関係者が求める情報を企
業に開示させることがルー
ルの目的である以上、会計
基準の体系(構造)は当該目
的を達成する形になってい
る必要がある。換言すれば、
会計基準は社会から期待さ
れている役割を達成する手
段であり、会計基準の体系
(構造)は目的依存的な性質
を有すると考えられる。し
たがって、経済環境の変化
に応じて利害関係者の情報